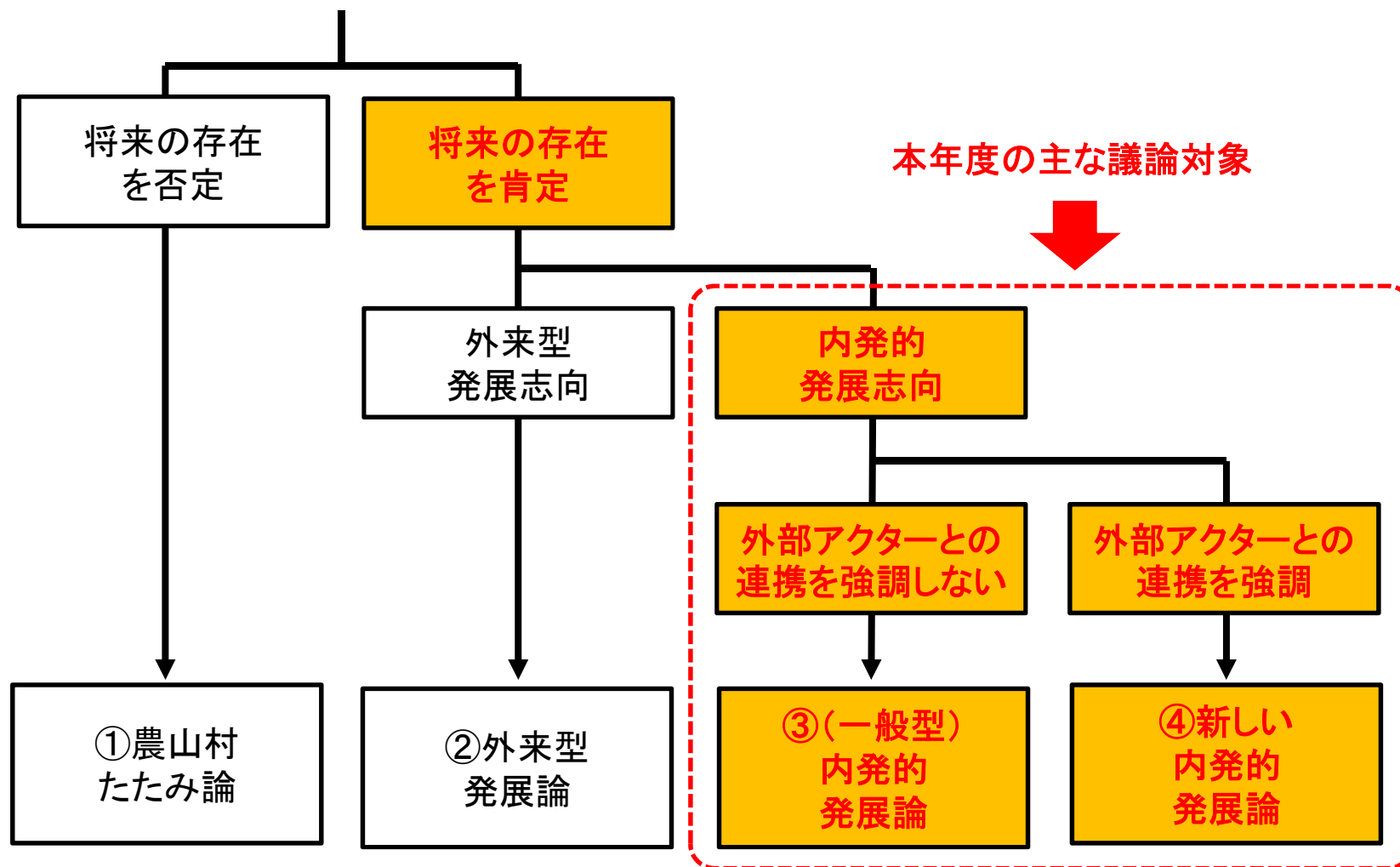


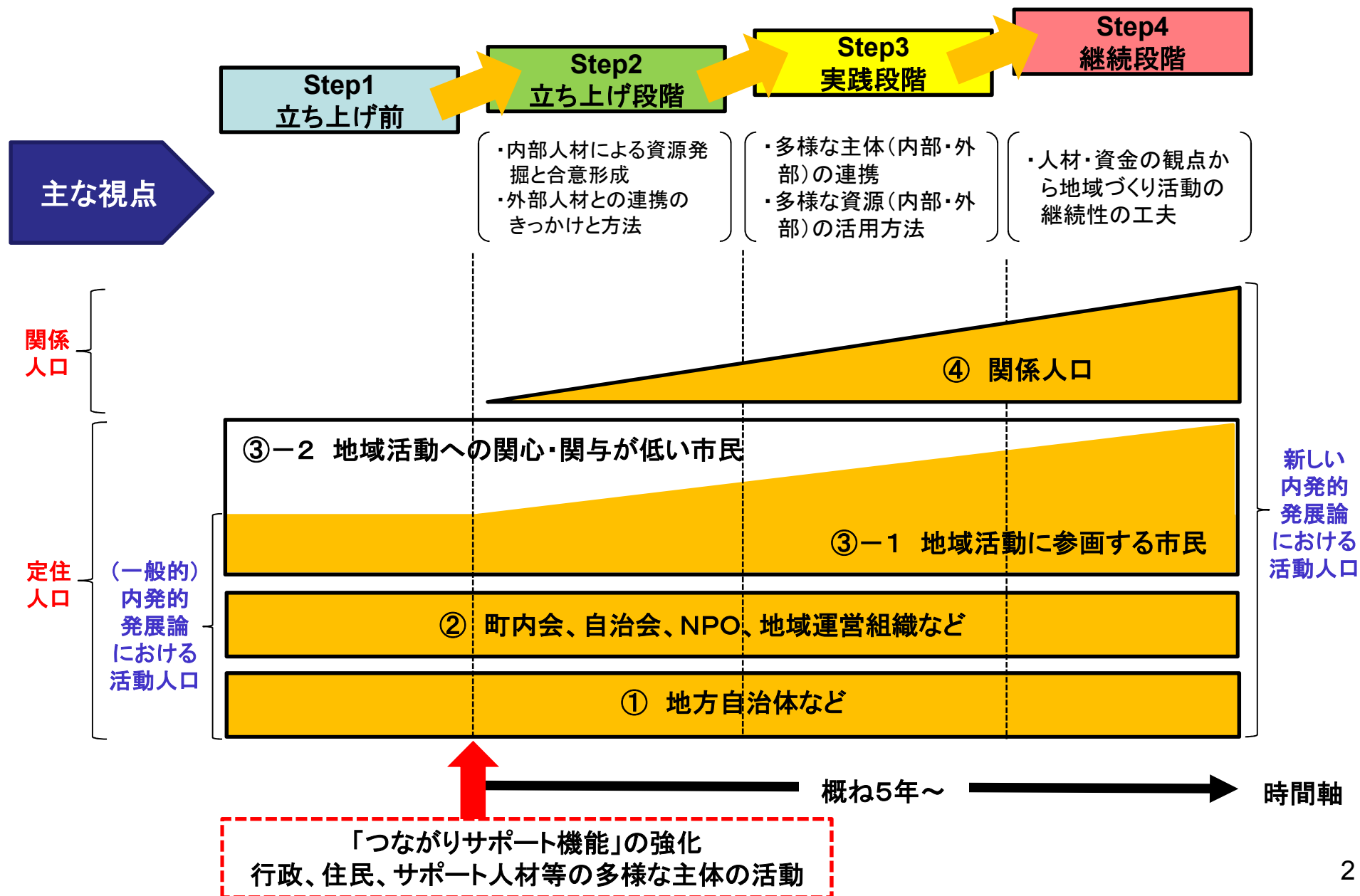
内発的发展が支える地域づくり (プロセスデザイン・コミュニティデザインについて)

1 内発的发展が支える地域づくりについて

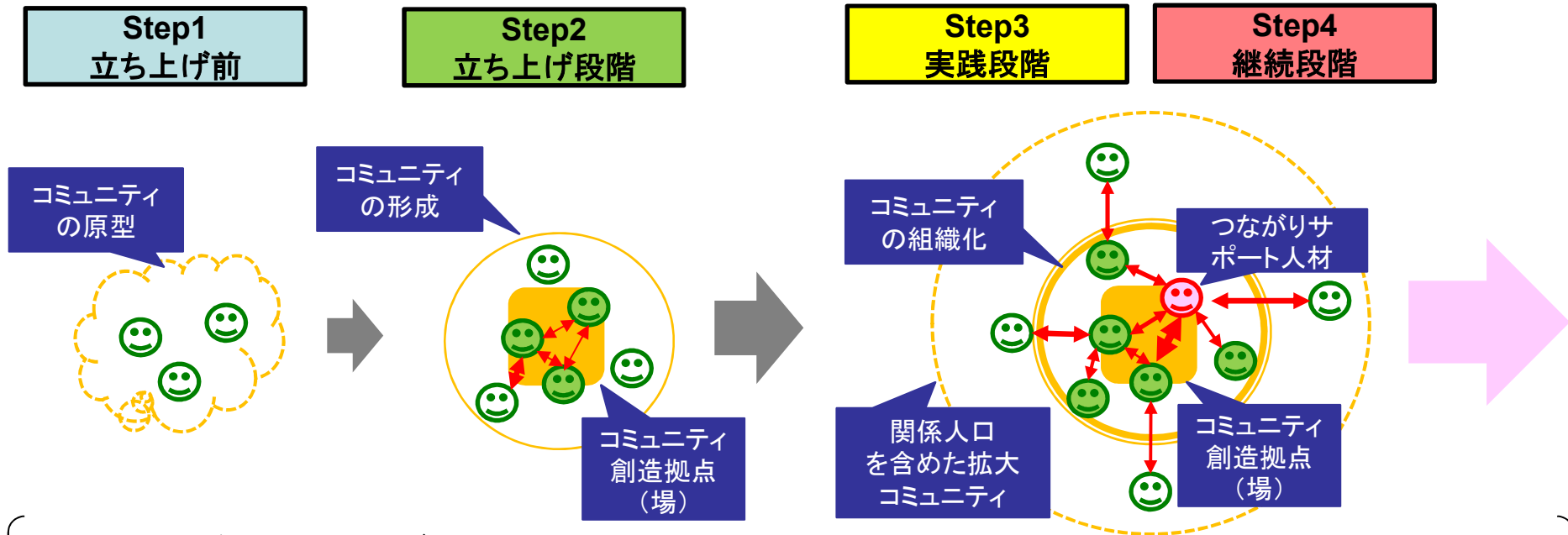


出典) 「内発的发展農村发展論 —理論と実践— 小田切・橋田編著(2018) (農林統計出版)」の図を基に国土政策局作成

2 段階的な地域づくり(プロセスデザイン概念図)



(参考) 段階的なコミュニティ形成と「場」づくり(イメージ図)



○コミュニティ創造拠点(場)づくり

生活、文化、産業、観光交流等に関する小さな社会・経済の芽を育む拠点としての場、地域内外の人々の交流の場がコミュニティ形成、地域の内発的発展において必要ではないか。

これらの「場」は、必ずしも新たな施設整備を前提とするのではなく、従来は地域の公民館等が担ってきた機能であり、近年では、一部のカフェ、本屋、図書館、コインランドリー、温浴施設、コワーキングスペース等だけでなく、これら「場」と連動したSNSなどバーチャル空間も含めて、コミュニティ形成を促進する機能を果たしているものと考えられる。



空き家や空き地を利用して子供から高齢者、障害者、国籍等に関わらず暮らせるまち「輪島カブーレ(石川)」



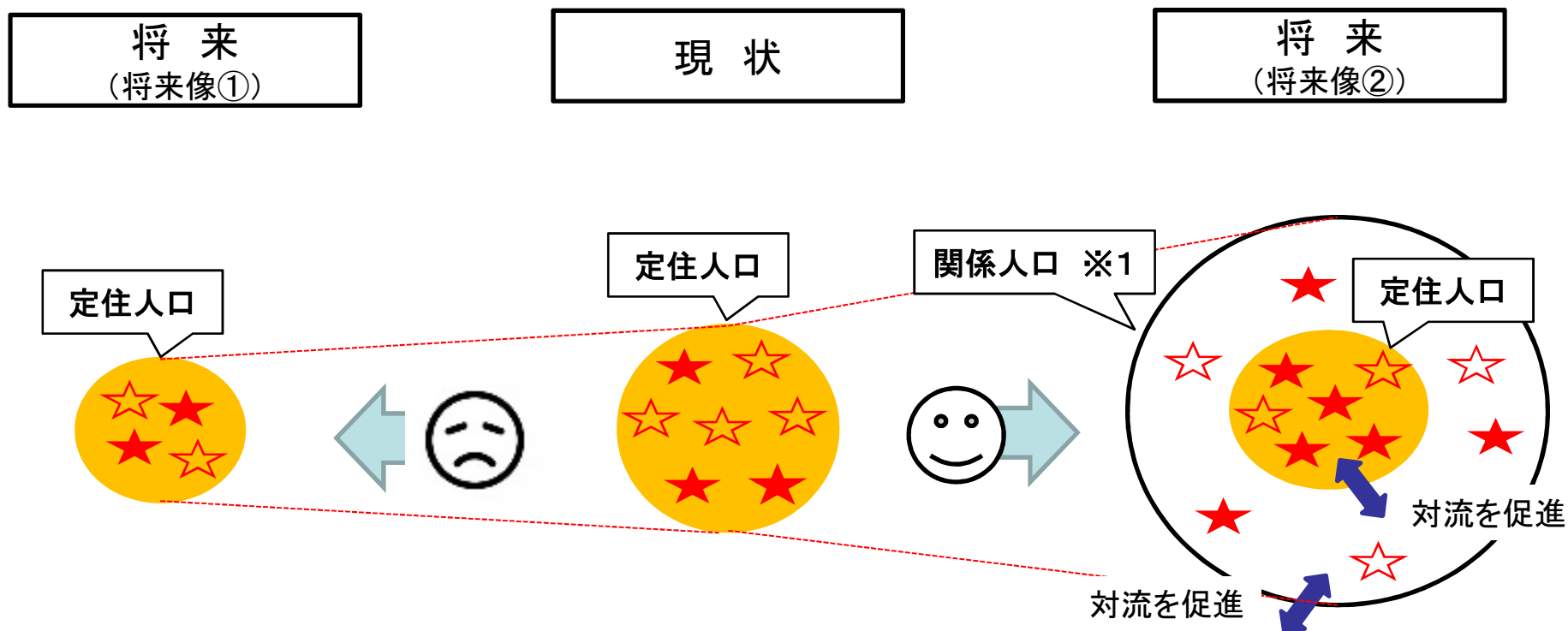
地域と若者をつなげる本屋「ツルハシブックス(新潟)」



老若男女が同じ空間を気軽に利用できる喫茶店とランドリーが融合した地域密着型の居場所「喫茶ランドリー(東京)」



3 地域づくりにおける活動人口(概念図)



凡例1 ★: 活動人口(※2), 凡例2 ☆: 非活動人口(※3)

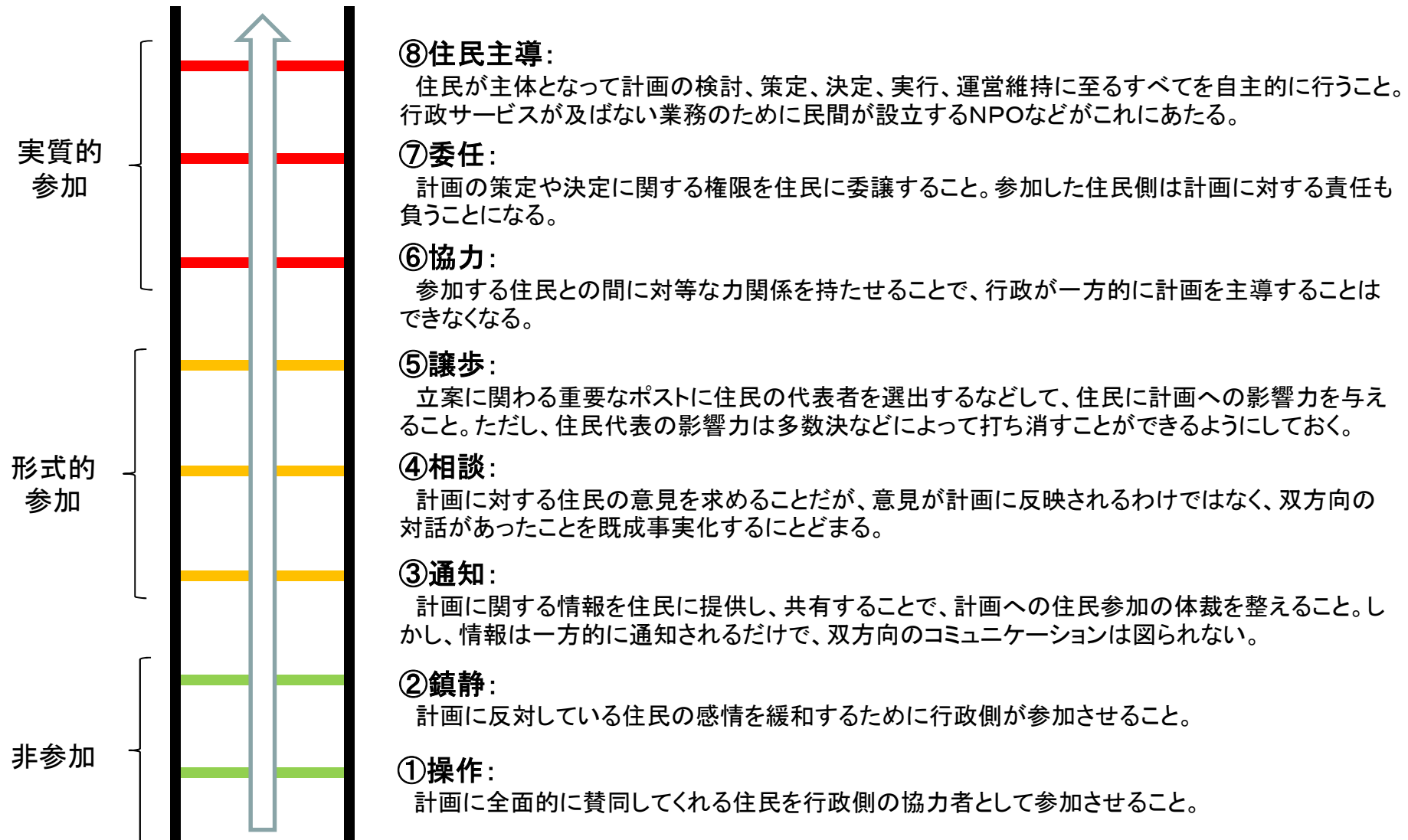
※1 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと

※2 ここでの「活動人口」とは、経済活動とは異なる価値基準を含め何らかの形で、地域の社会・経済活動に関わる者のことであり、主に住民参加を指す。

※3 ここでの「非活動人口」とは、地域に定住や関係人口として関わりはあるものの、地域の社会・経済活動への関与が低い者や、関心があっても時間的な制約等から地域の社会・経済活動への関与が低い者のこと。

4 個別プロジェクトにおけるコミュニティデザイン(行政サイドの視点)

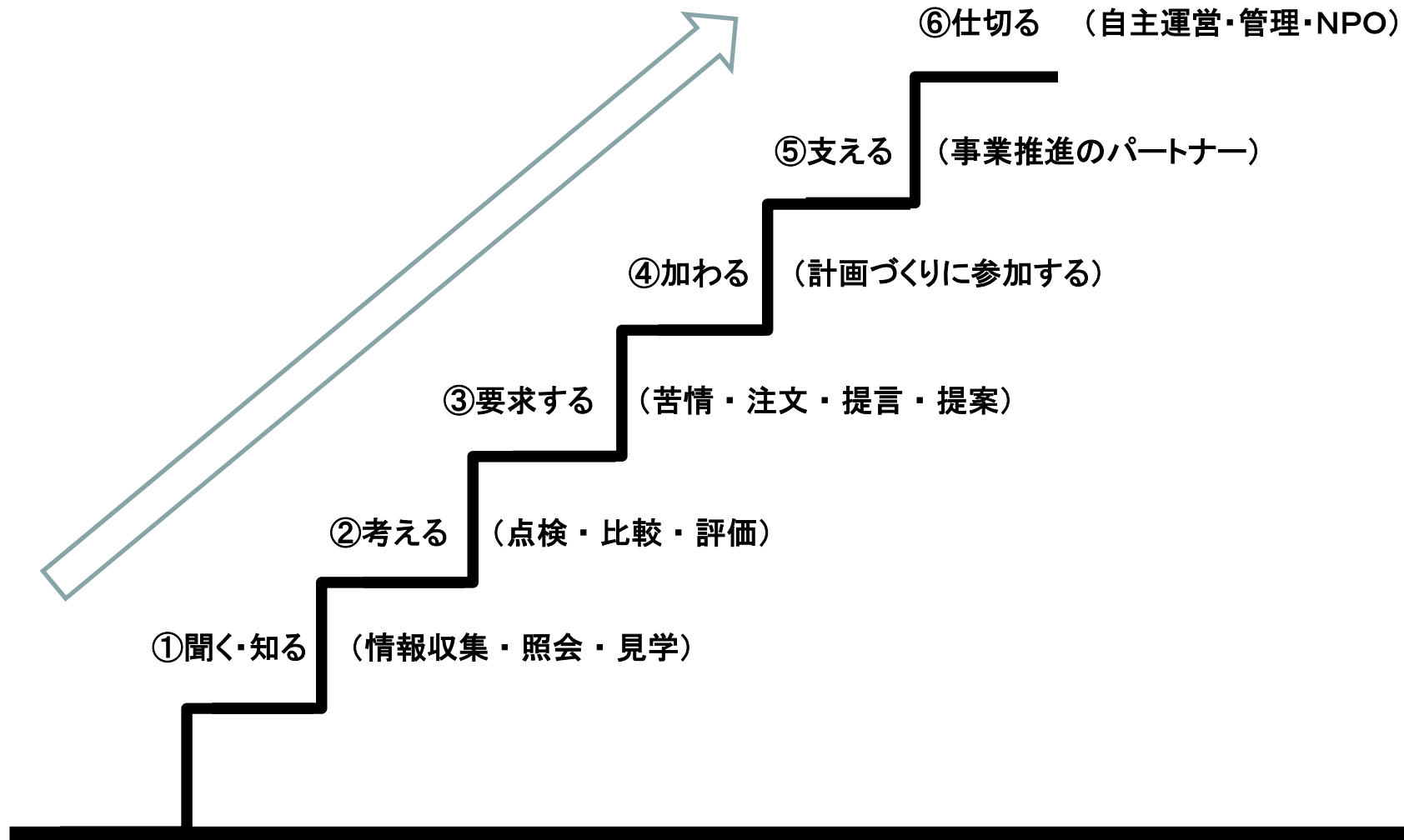
○住民参加の梯子(行政サイドの視点)



出典)「縮充する日本「参加」が創り出す人口減少社会の希望 山崎亮著(2016)」シェンリー・アーンスタイン(アメリカの社会学者)による「住民参加の梯子(A ladder of Citizen Participation)」の図を基に国土政策局作成

5 個別プロジェクトにおけるコミュニティデザイン(住民サイドの視点)

○住民参加の階段(住民サイドの視点)



出典)「縮充する日本「参加」が創り出す人口減少社会の希望 山崎亮著(2016)」「シェンリー・アーンスタイン(アメリカ6社会学者)による「住民参加の階段(A Step of Citizen Participation)」の図を基に国土政策局作成

6 個別プロジェクトにおけるコミュニティデザイン(具体例)

○小さな拠点づくりに向けた住民による活動ステップ

ステップ①
【意識の喚起：
内発的な計画づくり】

○地域住民による集落生活圏の将来ビジョン(地域デザイン)の策定

今後の地域の在り方について、地域住民が主体的に参画し、地域の将来ビジョンを盛り込んだ「地域デザイン」(今後もその集落で暮らすために必要な、自ら動くための見取り図)を策定します。

ステップ②
【取組体制の確立】

○地域住民が主体となった持続的な取組体制(地域運営組織)の形成

持続可能な地域づくりのために、「地域デザイン」に基づき、地域住民自らが主体となり、役割分担を明確にしながら、地域課題の解決に向けた取組を持続的に行うための組織(地域運営組織)を形成します。

ステップ③
【生活サービスの
維持確保】

○日常生活に必要な機能・サービスの集約・確保、周辺集落との交通ネットワークの確保

日常生活に必要な機能・サービスを集約・確保し、周辺集落との間を交通ネットワークで結ぶとともに、地域住民のニーズに対応した、地域の運営組織等が提供する生活サービスの多機能化、生活サービスを持続していくための物流システムの構築等を推進します。

ステップ④
【仕事・収入の確保】

○地域にあった多機能型のコミュニティビジネスの振興、地域経済の円滑な循環の促進

コミュニティビジネスを振興し、小さくとも地域に合った自立的な事業を積み上げ、地域経済の円滑な循環を促します。(複数の事業を組み合わせる取組や横断的なビジネスを実行する人材の確保を推進する必要があります。)